

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 イマジニア株式会社

【英訳名】 Imagineer Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 神藏 孝之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03(3343)8911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼CFO 中根 昌幸

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03(3343)8911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼CFO 中根 昌幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 連結累計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	755,962	639,524	3,693,363
経常利益 (千円)	141,856	87,383	868,257
四半期(当期)純利益 (千円)	109,476	56,046	593,817
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	18,598	41,569	599,572
純資産額 (千円)	7,983,439	8,394,016	8,468,436
総資産額 (千円)	8,496,792	8,760,983	8,991,743
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.40	5.83	61.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	93.9	95.8	94.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善、消費者物価の上昇など緩やかな回復基調が続いており、消費税率引き上げに伴う反動も和らぎつつあります。

当社グループに関連するモバイルビジネスを取り巻く環境は、スマートフォンが国内のみならず世界的に普及が進んでおります。

このような環境下におきまして、中長期的な経営の方向性を「新たな成長へのチャレンジ」と定め、スマートフォン向けの新たなビジネスの構築に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高639,524千円(前年同期比15.4%減)、営業利益86,299千円(前年同期比34.0%減)、経常利益87,383千円(前年同期比38.4%減)、四半期純利益56,046千円(前年同期比48.8%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、セグメント区分を変更しております。これに伴い、前年同期比較の数値は、前第1四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

(モバイルコンテンツ事業)

モバイルコンテンツ事業におきましては、新たなビジネスの構築を目指して、スマートフォン向けのキャリア主導サービス及び月額課金サービスの提供の拡大、新しい教養メディア「10 M TVオビニオン」の普及、「LINE」等のメッセージサービスへのビジネス拡大、海外へのコンテンツ提供に取り組んでおります。

上記の結果、売上高571,394千円(前年同期比12.4%減)、セグメント利益197,144千円(前年同期比21.9%減)となりました。

(モバイルコマース事業)

モバイルコマース事業におきましては、前連結会計年度に引き続き、デジタルコンテンツとの連携を図り集客を強化することによって、スマートフォン向けのコマースビジネスの拡大及び、ライセンス及びセールスプロモーションビジネスとしてライセンス提携先の拡充に取り組んでおります。

上記の結果、売上高59,829千円(前年同期比41.4%減)、セグメント損失3,449千円(前年同期は4,130千円のセグメント損失)となりました。

(パッケージソフトウェア事業)

パッケージソフトウェア事業におきましては、「メダロット」シリーズの続編となる「メダロット8」等のニンテンドー3DS向けタイトルを発売すべく開発に取り組んでおります。

上記の結果、売上高8,500千円(前年同期比358.2%増)、セグメント損失43,584千円(前年同期は53,120千円のセグメント損失)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は21,644千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,480,000
計	47,480,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,649,000	10,649,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,649,000	10,649,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		10,649		2,669,000		667,250

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,051,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,595,300	95,953	
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	10,649,000		
総株主の議決権		95,953	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イマジニア株式会社	東京都新宿区 西新宿二丁目7番1号	1,051,300		1,051,300	9.9
計		1,051,300		1,051,300	9.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,900,227	7,432,215
売掛金	788,891	538,591
商品及び製品	16,429	18,148
仕掛品	2,614	8,822
原材料及び貯蔵品	12	1
その他	355,222	87,249
貸倒引当金	7,415	8,484
流動資産合計	8,055,982	8,076,544
固定資産		
有形固定資産	75,643	71,986
無形固定資産	39,173	36,744
投資その他の資産		
投資有価証券	531,438	306,611
その他	306,064	283,855
貸倒引当金	16,559	14,759
投資その他の資産合計	820,943	575,708
固定資産合計	935,760	684,439
資産合計	8,991,743	8,760,983
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,413	6,363
営業未払金	200,901	175,117
未払法人税等	113,978	25,916
賞与引当金	-	4,500
返品調整引当金	13,973	6,091
その他	174,083	141,232
流動負債合計	514,350	359,221
固定負債	8,955	7,745
負債合計	523,306	366,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,669,000	2,669,000
資本剰余金	2,466,023	2,466,023
利益剰余金	3,932,195	3,873,069
自己株式	622,323	622,323
株主資本合計	8,444,894	8,385,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,255	4,779
その他の包括利益累計額合計	19,255	4,779
新株予約権	4,286	3,468
純資産合計	8,468,436	8,394,016
負債純資産合計	8,991,743	8,760,983

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	755,962	639,524
売上原価	322,605	279,619
売上総利益	433,357	359,905
返品調整引当金戻入額	-	13,973
返品調整引当金繰入額	-	6,091
差引売上総利益	433,357	367,788
販売費及び一般管理費	302,518	281,488
営業利益	130,838	86,299
営業外収益		
受取配当金	4,597	-
投資事業組合運用益	11,397	-
貸倒引当金戻入額	1,800	1,800
未払配当金除斥益	-	472
その他	641	70
営業外収益合計	18,436	2,343
営業外費用		
投資事業組合運用損	-	311
為替差損	5,217	729
持分法による投資損失	2,189	116
その他	11	102
営業外費用合計	7,418	1,259
経常利益	141,856	87,383
特別利益		
投資有価証券売却益	207,816	23,806
負ののれん発生益	5,002	-
新株予約権戻入益	-	817
特別利益合計	212,818	24,623
特別損失		
投資有価証券売却損	142,595	-
投資有価証券評価損	-	1,005
特別損失合計	142,595	1,005
税金等調整前四半期純利益	212,079	111,001
法人税、住民税及び事業税	60,963	22,774
法人税等調整額	41,639	32,181
法人税等合計	102,602	54,955
少数株主損益調整前四半期純利益	109,476	56,046
四半期純利益	109,476	56,046

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	109,476	56,046
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	90,877	14,476
その他の包括利益合計	90,877	14,476
四半期包括利益	18,598	41,569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,598	41,569
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	7,778千円	6,748千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	115,172	12	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	115,172	12	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	モバイル コンテンツ 事業	モバイル コマース 事業	パッケージ ソフトウェア 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	651,985	102,139	1,837	755,962		755,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高			17	17	(17)	
計	651,985	102,139	1,855	755,980	(17)	755,962
セグメント利益 (又は損失)	252,474	(4,130)	(53,120)	195,222	(64,384)	130,838

(注) 1. セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去545千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 64,930千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等にかかる費用であります。

2. セグメント利益(又は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	モバイル コンテンツ 事業	モバイル コマー ス事 業	パッケージ ソフトウ ェア 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	571,394	59,629	8,500	639,524		639,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高		199		199	(199)	
計	571,394	59,829	8,500	639,724	(199)	639,524
セグメント利益 (又は損失)	197,144	(3,449)	(43,584)	150,110	(63,810)	86,299

(注) 1. セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去442千円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 64,253千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等にか
 かる費用であります。

2. セグメント利益(又は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、セグメント情報における報告セグメントを従来「モバイルコンテンツ事業」、「モバイルコ
 マース事業」、「パッケージソフトウェア事業」及び「投資教育事業」の4区分としていましたが、当第1四半
 期連結累計期間から、「モバイルコンテンツ事業」、「モバイルコマー
 ス事業」及び「パッケージソフトウェア
 事業」の3区分に変更することといたしました。

これは、前連結会計年度において「投資教育事業」を営むイマジニア・インベストメントエデュケーション株
 式会社の全株式を譲渡したことにより重要性が乏しくなったことに伴い、「投資教育事業」を「モバイルコンテ
 ンツ事業」に含めるよう変更したことによるものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したもの
 を開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	11円40銭	5円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	109,476	56,046
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	109,476	56,046
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,597	9,597
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....115百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年6月12日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

イマジニア 株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 正 史 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小 林 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイマジニア株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イマジニア株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。